

中間支援活動助成 実績報告

団体名	コムサロン21	代表者名	理事長 前川 裕司
-----	---------	------	-----------

<必須事業>

事業名	NPO中期ビジョンづくり支援事業
-----	------------------

事業実施実績

年 月 日	活 動 内 容
平成22年 5月11日	姫路市NPO法人ネットワーク会議① 於：姫路市市民会館
7月 6日	姫路市NPO法人ネットワーク会議② 於：姫路市市民会館
9月 7日	姫路市NPO法人ネットワーク会議③ 於：姫路市市民会館
11月 9日	姫路市NPO法人ネットワーク会議④ 於：姫路市市民会館
11月16日	NPO法人ひと・まち・あーと アドバイザー派遣①
12月 7日	NPO法人ひと・まち・あーと アドバイザー派遣②
平成23年 1月12日	姫路市NPO法人ネットワーク会議⑤ 於：姫路市市民会館
1月21日	NPO法人ほっとみのり アドバイザー派遣
1月27日	NPO法人ひと・まち・あーと アドバイザー派遣③
2月15日	NPO法人ひと・まち・あーと アドバイザー派遣④
2月17日	NPO法人みのり赤穂 アドバイザー派遣
3月 1日	NPO法人姫路地区手をつなぐ育成会 アドバイザー派遣
3月 1日	NPO法人ひと・まち・あーと アドバイザー派遣⑤
3月 8日	姫路市NPO法人ネットワーク会議⑥ 於：姫路市市民会館
3月10日	NPO法人ひと・まち・あーと アドバイザー派遣⑥
3月24日	NPO法人ひと・まち・あーと アドバイザー派遣⑦

効果と成果

どこのNPO法人でも抱えているような問題もあれば、各団体特有の問題を抱えているケースもある。これまでは自力で解決できていた問題も、なかなか思うように解決できなかつたり、方向性を見失ったりしたケースもある。

自らの団体の現状を知ること、事業を単年度ではなく複数年度の計画性を持って取り組むこと、役員やスタッフが同じ問題や課題を共有すること、客観的な評価や視点を受け入れること。こういったことに取り組んで初めて、中期的な視点を持った事業計画が重要であることが認識される。

団体内部で抱える課題や問題は、中期的にみれば団体が成長するための通過点であることも多い。継続性を持った活動を遂行するために、専門的な悩みは専門家のアドバイスを聞き、団体の方向性は会議などを通じて役員やスタッフが共有する。本事業で得られた、最も重要かつ簡単な中期計画作りの方法である。

<選択事業>

事業名	より良い協働事業のための啓発・相談事業とNPO労務管理支援事業
-----	---------------------------------

事業実施実績

年 月 日	活 動 内 容
平成22年 9月 3日	兵庫県立大学 NPO・コミュニティビジネス（CB）セミナー 「地域で働く」 学生約100名
9月 8日	姫路青年会議所CBセミナー 「食で街を元気に、食創造セミナー」 約150名
9月25日	姫路市市民会館 NPO・ボランティアセミナー 「ボランティアのすすめ」 約20名
10月19日	うれしの学園 NPO・ボランティアセミナー 「ボランティアの実践と継続」 約150名
12月15日	姫路キャッスルホテル永友会 CBセミナー 「地域資源 姫路おでんについて」 20名
平成23年 1月19日	夢前町県民交流広場 NPO・CBセミナー 「NPO活動と地域の活性化」 10名
1月24日	コミセン比也野 CBセミナー 「コミュニティビジネスと経営」 30名
2月17日	姫路中央ロータリークラブ CBセミナー 「姫路おでんでまちを元気に」 15名
2月23日	神戸商工会議所 CBセミナー 「B-1グランプリと姫路おでん」 70名
2月26日	姫路職業訓練センター CBセミナー 「人材養成セミナー」 30名
3月29日	姫路ロータリークラブ CBセミナー 「姫路おでんでまちおこし」 70名
3月30日	労務管理マニュアルの改訂版 100冊完成

効果と成果

NPOやコミュニティビジネス、ソーシャルビジネスは、これからの地域社会や地域経済にとって、とても重要な役割を担うことになると思われるが、これまでは行政や企業がそれぞれの役割を担ってきた。本事業において、その行政や企業側の方々にこれからNPO等とどのように協働しながら事業をすすめていけばいいのかを考えてもらうきっかけとして、NPOセミナーを開催した。効果は即効性や特定の分野に重点をおいておらず、むしろこれから協働する場面や幅広い分野でその効果が現れたりするであろう。

労務管理マニュアルについては、以前作成したものがすでに好評を博していたが、今回法律改正などに伴い改訂版を作成した。スタッフの労務管理のスキルアップはもちろん、NPO法人における就労環境が整備されることにより、雇用の受け皿としてもNPO法人が貢献することになるであろう。

収支決算書

(収 入)

項 目	金額 (円)
中間支援活動助成事業助成金	1,000,000
自己負担金	2,830
合 計	1,002,830

(支 出)

区分	項 目	金額 (円)	左のうち助成対象金額 (円)
直 接 経 費	【必須事業】講師謝金	120,000	120,000
	【必須事業】アドバイザー謝金	200,000	200,000
	【選択事業】講師謝金	110,000	110,000
	【選択事業】原稿料	105,000	105,000
	【選択事業】印刷製本費	210,000	210,000
	小 計	745,000	745,000
間 接 経 費 (一般管理費)	通信費	91,221	91,221
	会議費	30,000	30,000
	事務用品費	58,179	58,179
	新聞図書費	78,430	78,430
	小 計	257,830	257,830
合 計		1,002,830	1,002,830